本棚

日本農業新聞　編

『協同組合の源流と未来 ――相互扶助の精神を継ぐ――』

今，ドラスティックな「改革」の荒波に飲み込まれている日本の農協。昨年４月には改正農協法が施行されたが，旧法にあった非営利規定が削除され，農協は農業所得の増大に努めること，高い収益性を実現することなどが盛り込まれた。JAグループもそれに沿った「自己改革」に組織を挙げて取り組み，経済事業の効率化や営農指導の強化などがその眼目になっている。

しかし，こうした改革の方向は協同組合の本来の意義に照らし，ふさわしいものなのか。本書は，そんな疑念を抱く者に「考えるヒント」を与えてくれるだろう。

第１章は，日本における協同組合の芽生えと歩みを江戸時代までさかのぼって紹介。第２章は欧州各国におけるその生い立ちと現状を現地取材も交えてリポートする。最終章では北川太一・福井県立大学教授が協同組合論の基礎をわかりやすく解説してくれている。全体を読めば「協同組合とは何か」「どのようにして発展してきたのか」「現代における存在意義と課題はどこにあるのか」などがすっきりと理解できる。

何と言っても最大の読みどころは，日本農業新聞の長期連載記事を再構成した第１章「協同組合ことはじめ」だろう。一般的に世界で最初の協同組合は1844年に英国で設立された「ロッチデール公正先駆者組合」とされているが，それに６年先立つ1838年（天保９年）には下総国長部村（現・千葉県旭市）で大原幽学と門人たちが「先祖株組合」を立ち上げた。幽学らは農業資材や生活必需品を共同購入し，農作業の共同化や土地改良，農業技術の改良・普及に取り組んだ。女性や子どもの教育と地位向上にも尽力し，貨幣経済の浸透で荒廃した農村の復興を担った。

もう一つの「源流」は二宮尊徳である。尊徳は1820年ごろ，小田原藩の再興を図るなかで信用組合と似た「五常講」という相互扶助の仕組みを整えた。尊徳の唱えた報徳思想は各地に広まり，明治維新後は北海道の開拓民にも引き継がれた。第２次世界大戦後の連合国軍総司令部（GHQ）も農村民主化を支える思想として評価したという。

日本における近代的な協同組合の成立は1900年制定の産業組合法が出発点だが，その陰には明治政府で内相や農相を務めた品川弥二郎，平田東助らの奔走があった。品川らが欧州の協同組合だけでなく，尊徳の事績も参考にしたという記述は興味深い。

賀川豊彦も日本の協同組合を語るうえで欠かせない人物だが，よく知られる生協運動の文脈だけでなく，農協の共済事業創設にも深くかかわった経緯が本書に詳しくつづられている。

現在の農協の前身にあたる産業組合は戦時下に農会との統合（農業会への再編）を余儀なくされ，国策遂行のための統制機関にいったん変質する。戦後の農協は自主・自立の組織として再出発したものの，本書で太田原高昭・北海道大学名誉教授（故人）が指摘したように，統制機関の性格を払しょくしきれないまま発足せざるを得ない面もあった。その「歴史的運命」からの脱却が，今も真の改革の鍵を握っているように思われる。

――岩波書店　2017年6月

定価1,800円（税別）226頁――

（特任研究員　行友　弥・ゆきとも わたる**）**

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/